

会計上の評価替えの実態

——鉄鋼各社を例として——

経営学部 佐 藤 芳 次

第1章 緒言＝財務会計制度について

外部報告の領域を限定するものとして財務会計という用語法がある。これは性格上「制度会計」と読み替えられて差支えなく、しばしば実際にそのように使われている。

「制度会計」は、会計制度から連続する概念で、他の制度と同様に、ある社会に全体的にあるいは特定の部分において現存する支配的な思考慣習である。

会計制度は、企業経済活動を特定の方式によって整理し、主として貨幣計数的に抽象化して集約表示するよう整序されてきており、とりわけ会計制度は、配当や税の制度が存する限り、その精粗の度合はともかく確立していなければならないことから、その体系化は、企業利益算定の過程の精緻化と軌を一にしていたとみられる。

算定される利益は、直接的にか間接的にか企業への関係者の利害に関わる。この場合、企業側が会計責任(Accountability)を遂行する一貫として、その内容を報告する義務が伴ない、「利益」は処分対象としてだけではなく、情報としてきわめて重大な位置を有すると認識されてきている。特に、いわゆる不確実性下では、リスクに対するヘッジを意識した意思決定が、情報作成者にも利用者にも求められ、その財務現象を背景に、「利益」は意思決定の一指標としてますます注目されているといつてよいであろう。

利益算定は会計制度に則るといいながら、「利益」の最終的なそして実質的な決定は、資本に関する(具体的には資産の)価額づけの判断に依存する。この会計的判断すなわち評価は、財務現象の変化に対応して会計人が——責任の所在を問えば当該経営者が——行なう方針を表現するものである。

利益を決定する個人的判断＝評価があり、企業をとりまく利害関係の公平性が前提にあつて、その厳密性が要求されることに対しては、現行制度は、社会的合意を背景とした会計基準(原則)の設定とその基準(原則)への実務の準拠性を監査によって検証する形をとっている。

監査上の意見は、このような意味で、会計実務の基準への準拠性を制度的に保証する最終的な表明であるが、それは、現行、三つの点から述べられる。すなわち、当該会社の採用する会計処理の原則および手続きが、第一に、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか、第二に、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されているかどうか、第三に、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等に準拠して、表示が妥当であるかどうか、についてである。

これら三点に、監査意見として「除外事項」が付されると、監査報告書はそれぞれ、第1号限定、第2号限定、第3号限定の、限定意見付監査報告書(qualified opinion report)と呼ばれることになるが、どのような報告書の呈示状況かを、東京証券取引所上場会社を対象に集計すると〔表1〕の如くである。

〔表1〕 限定意見付監査報告

(東証)

(昭和)	無限定		1号限定		2号限定				3号限定	
	1部	2部	1部	2部	(正)		(否)		1部	2部
50年7月～12月	181	122	2	11	69	38		1		
51年1月～6月	433	250	3	6	168	66	1		1	
7月～12月	249	118	1	4	71	40		2		
52年1月～6月	527	266	1	5	161	56	1			
7月～12月	256	123		3	62	34				
53年1月～6月	543	263	3	2	148	58				
7月～12月	183	115			125	33				
54年1月～6月	562	248	2	1	141	60				
7月～12月	273	117		1	36	27				
55年1月～6月	541	270		1	173	34				
7月～12月	268	118		1	43	25				
56年1月～6月	588	261		1	135	41				
7月～12月	206	127			38	14				
57年1月～6月	622	267		1	110	35				
7月～12月	218	125			27	15				
58年1月～6月	654	276			84	31				
7月～12月	225	126			25	14	1			
59年1月～6月	574	248			179	49				
7月～12月	205	114			57	15				
60年1月～6月	672	250			99	43				
年7月～12月	248	115			23	17				
61年1月～6月	704	271			82	31				
7月～12月	241	115			35	18				
62年1月～6月	721	278			104	38				
7月～12月	224	111			46	15				
63年1月～6月	753	285			132	48				
7月～12月	202	103			39	15				

〔数字は会社数〕

東京証券取引所『監査報告書の実態調査』(証券、1976年6月号～1989年7月号)より集計

圧倒的多数で、監査報告書は第2号限定付であることがわかるであろう。また、除外事項の近年の内容は〔表2〕に示す如くであり、それはいわゆる決算評価の対象項目で、個人的判断を伴う故に変更可能な部分である。

継続性変更つまり会計上の評価替えは、処分対象としても意思決定の指標としても重大な位置を有する「利益」に、次のような意味で問題点を提示する。すなわち「企業会計上継続性が問題とされるのは、一つの会計事実について二つ以上の会計処理の原則又は手続の選択適用が認められている場合である。このような場合に、企業が選択した会計処理の原則及び手続を每期継続して適用しないときは、同一の会計事実について異なる利益額が算出されることになり、財務諸表の期間比較を困難ならしめ、この結果、企業の財務内容に関する利害関係者の判断を誤らしめることになる。従って、いったん採用した会計処理の原則又は手続は、正当な理由により変更を行う場合を除き、財務諸表を作成する各時期を通じて継続して適用しなければならない。」(我国『企業会計原則』の一般原則注解3)

これを問題意識として、本稿は、大手鉄鋼各社を例に、評価替え(継続性の変更)がどのような財務現象を背景に表出しているかの事実認識を明らかにすることと、それがどのような経営方針の遂行手段として機能しているかの推論をしておきたいのである。

〔表2〕 除外事項とされた継続性の変更内容

項 目	決算期	昭和59年	60年		61年		62年		63年	
		7～12	1～6	7～12	1～6	7～12	1～6	7～12	1～6	7～12
(外貨建短期金銭債権債務)		件	件	件	件	件	件	件	件	件
決算日レート法から取得時レート法		39	8	—	—	—	—	—	—	—
(役員退職慰労引当金)										
新 設		4	23	4	18	5	26	20	45	12
繰入条件の変更		2	1	1	3	3	3	—	8	3
(従業員退職給与引当金)										
税法基準から要支給額		1	—	—	—	—	1	—	4	1
要支給額から税法基準		—	2	1	1	3	2	1	1	—
要支給額から現価方式		1	—	—	1	—	1	2	—	—
その他の		2	9	1	7	1	5	4	5	4
(賞与引当金)										
新 設		—	—	—	—	—	1	—	1	—
税法基準から支給見込額		1	1	2	2	3	5	—	1	1
暦年基準から支給対象期間基準		1	1	1	1	—	1	—	—	—
その他の		1	3	—	2	—	1	—	2	—
(事業税)										
現金主義から発生主義		2	7	3	7	1	2	3	8	—
(減価償却)										
定率法から定額法		—	4	1	5	—	8	4	3	1
定額法から定率法		4	9	1	10	1	5	2	18	1
その他の		—	—	—	—	1	—	—	4	—
(経過勘定項目)										
現金主義から発生主義		4	9	3	6	3	1	3	1	2
その他の		—	—	—	—	—	—	—	—	—
(棚卸資産項目)										
評価基準又は評価方法の変更等		4	8	6	7	5	18	8	12	6
(繰延資産項目)										
現金主義から繰延経理		—	7	1	9	7	6	2	2	2
繰延経理から現金主義		2	14	—	4	3	9	—	14	1
償却期間の短縮		—	1	—	1	—	—	—	—	—
(有価証券項目)										
原価法から低価法		2	5	4	9	3	9	4	10	5
低価法から原価法		—	—	—	1	—	1	—	2	—
(長期納税引当金)										
新 設		2	1	—	1	—	1	1	10	5
(その他の)		14	44	18	32	19	55	18	51	19
合 計 件 数		86	157	47	127	58	161	72	202	63
限 定 意 見 会 社 数		72 社	142 社	40 社	113 社	53 社	144 社	61 社	180 社	54 社

東京証券取引所「監査報告書の実態調査」(証券1989. 7)

第2章 鉄鋼各社（昭和51年～平成1年）の財務内容

財務内容と評価替えの相関関係を述べるに先立って、まず鉄鋼各社の財務内容に触れることとする。

昭和40年代まで、戦後の高度経済成長を支えて、飛躍的な成長をとげてきた日本の鉄鋼業については、すでに多くの分析があり、ここで屋上屋の愚を重ねる必要はない。本稿の対象は、経済現象に変化があり、したがって経営現象に変化が見られた場合に、会計上はどのような特徴ある現象を指摘しうるかという点にあり、次の意味で40年代以後に注目したいのである。

衆知のように、40年代から50年代への移行期は、日本経済の低成長期へ、また減量経営の時代へと特徴を移し、この間、特に鉄鋼業は、各種生産が昭和48年～50年をピークに横ばいしないし低

下を示し、設備投資が50年を境に減少と低水準を示し、利益率がまた40年代後半より落込みを見せ、50年を境に総資本経常利益率レベルでマイナスに推移する現象がしばしば見られることになる。60年代に至っては、円高の影響を受ける業種として、さらにリストラクチャリングの一つの代表的業種として、鉄鋼業は、きわめて特徴的な現象を見せるのである。

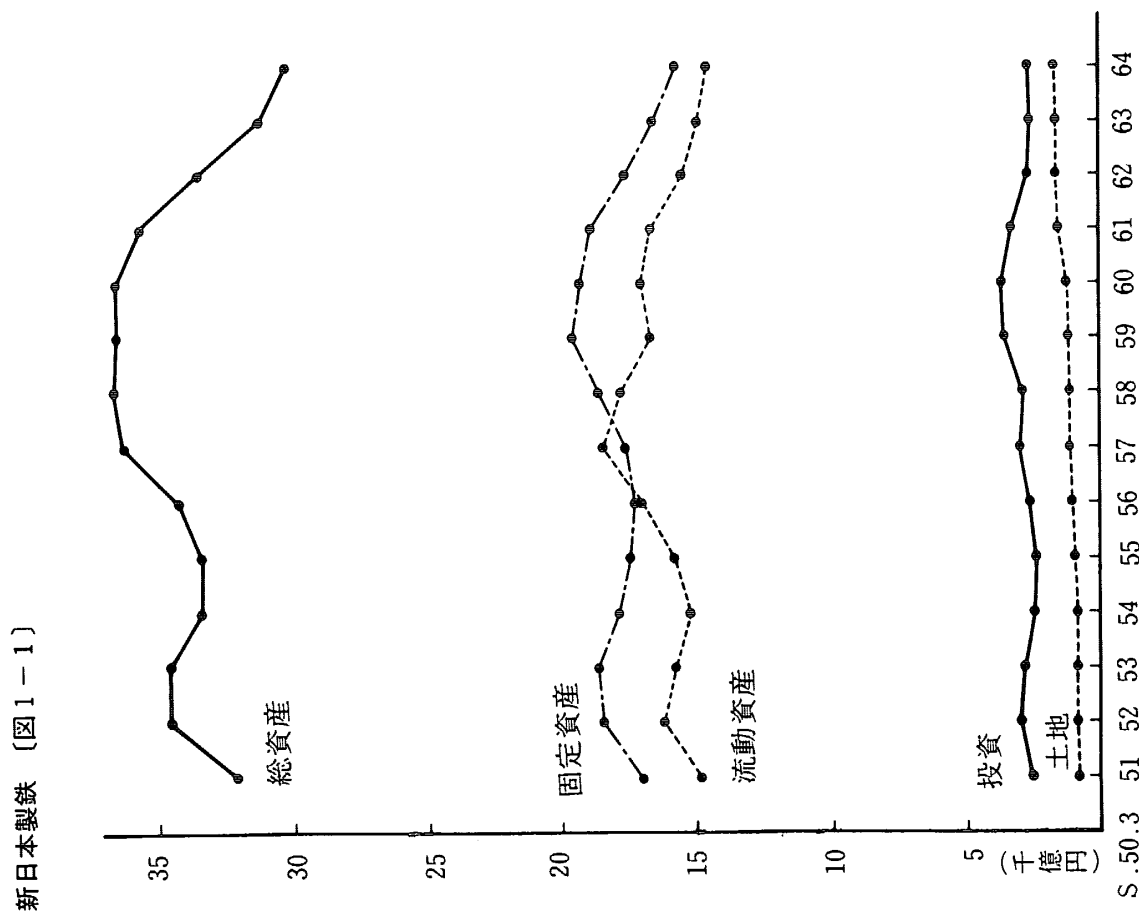
その意味で、ここでは鉄鋼業大手5社を例に、まず財務的状況と会計の特徴的現象を概観しておこう。尚、以下の図表は、すべて有価証券報告書より集計、作成したものである。

(1) 資産および資本構成について

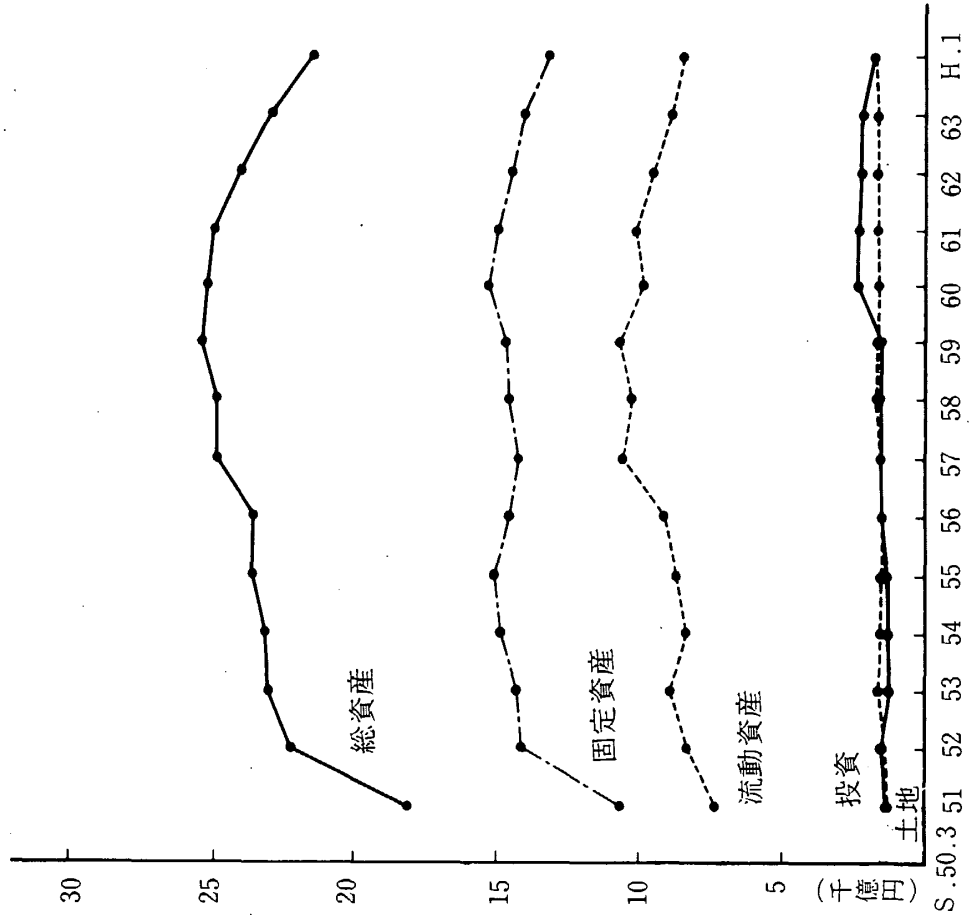
まず昭和50年以降の総資産（総資本）の推移は、〔図1-1〕から〔図1-5〕に示すとうり、全体として停滞的で、各社とも50年代後半に若干の伸びを示した後、60年代に落ち込みを見せている。これは、高度経済成長期に一貫して伸びを見せた状況からすれば著しく異なるものである。

この資産額の停滞や落ち込みは、当然その構成要素である流動資産と固定資産の動向によるが、この場合、資産額の増減の激しさは、むしろ流動資産の方であって、固定資産の方は相対的に上下幅の少ない動向である。この5社の中で、固定資産について比較的堅調な伸びを示しているのは神戸製鋼であるが、ここでも、流動資産が固定資産を上回る伸びを示して、総資産の伸びを支えたことを知ることができる。川崎製鉄にいたっては、まったく固定資産の伸びに変化が見られないと言っても言い過ぎではないであろう。

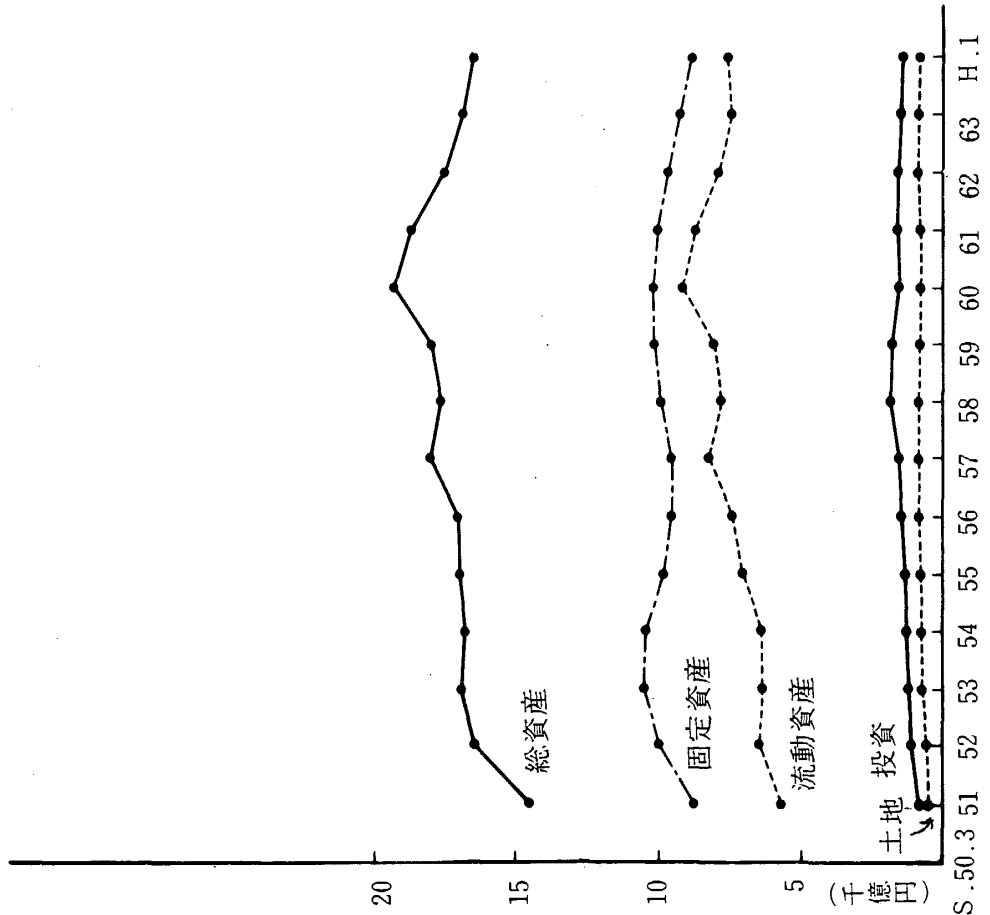
この間、さらに、上下幅の少ない動向の固定資産について、その構成要素を見ると、本稿での対象期間を通して、堅調な伸びを示しているのは投資勘定と土地勘定である。たとえば、新日鉄の投資勘定は、昭和51年2,622億円からピーク時の昭和60年には3,719億円に（その後落ち込



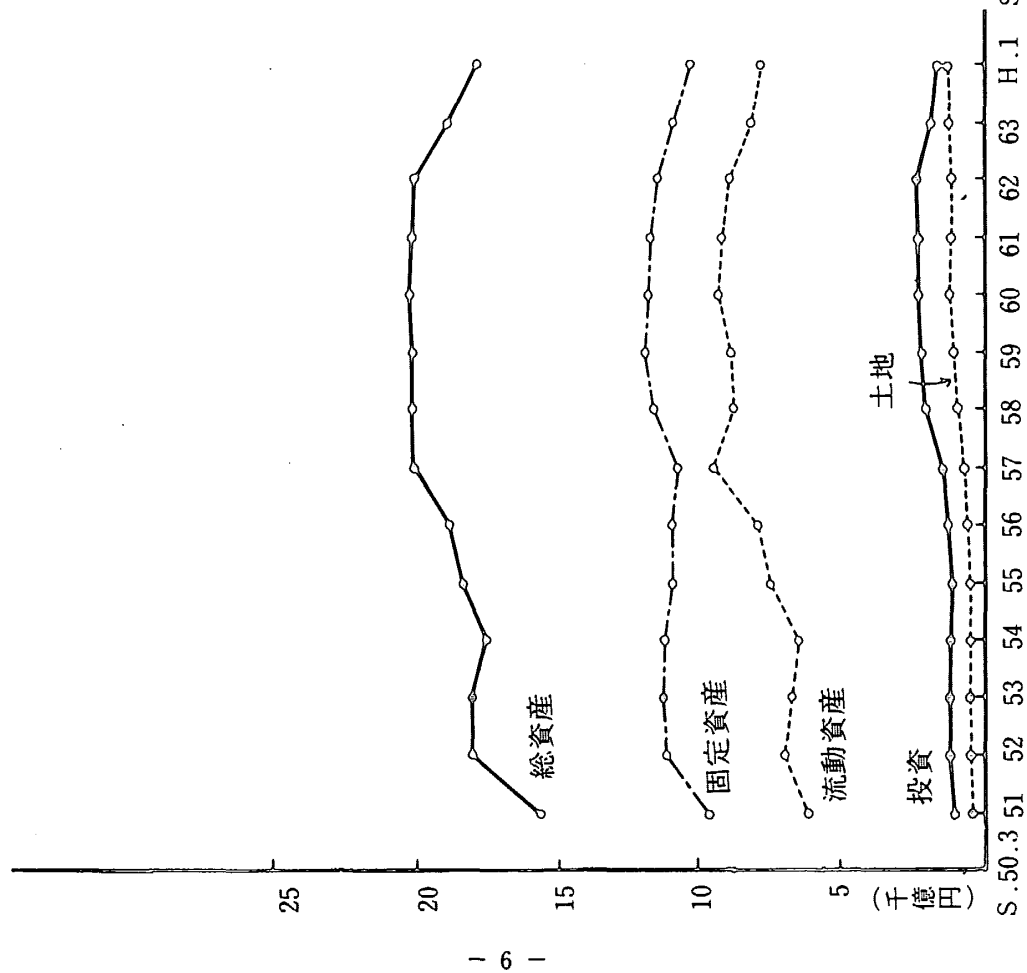
日本鋼管 (図1-2)



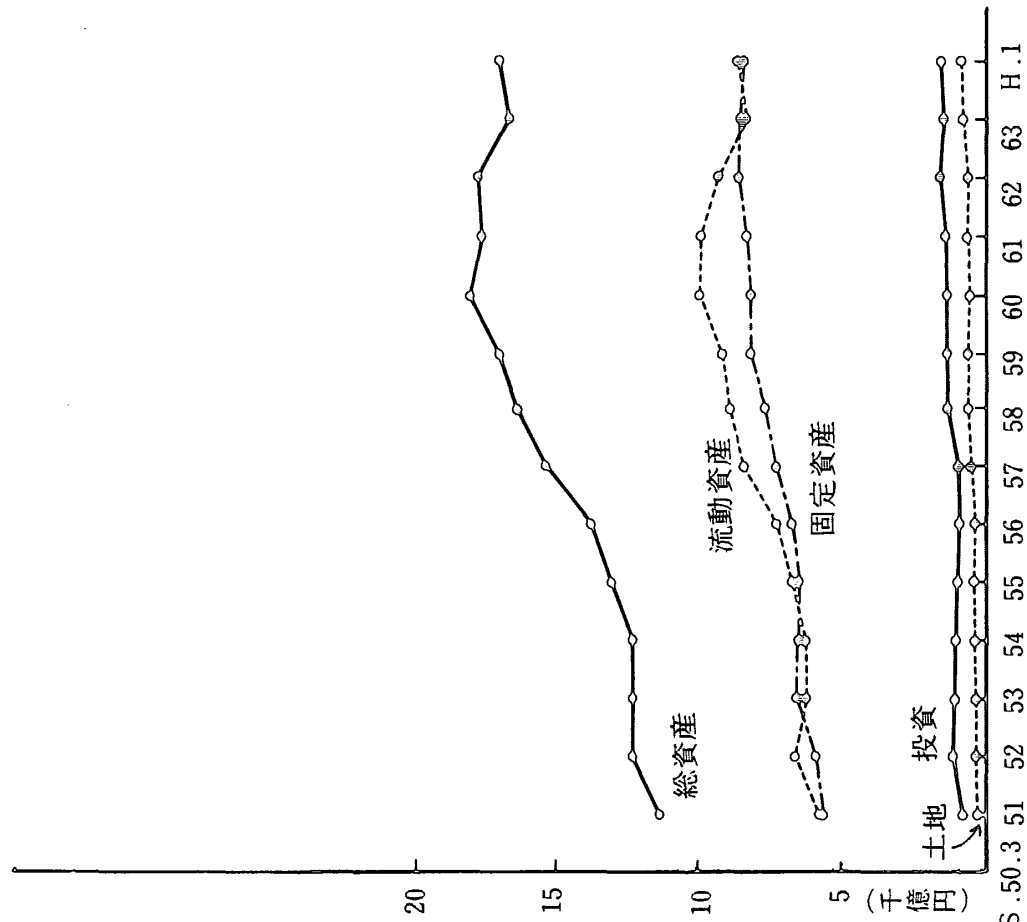
川崎製鉄 (図1-3)



住友金属 (図1-5)



神戸製鋼 (図1-4)

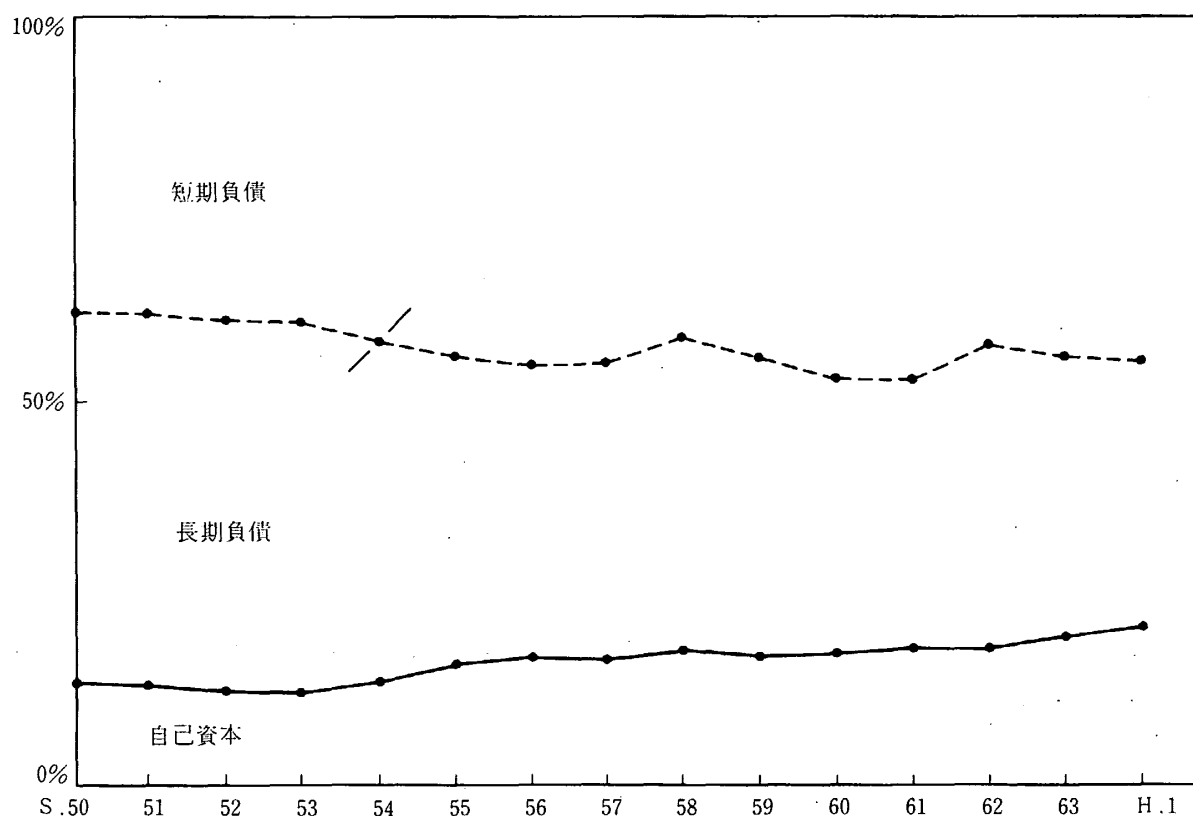


んで平成1年には2,671億円に)まで、また土地勘定は、昭和51年895億円から平成1年1,652億円まで上昇している。日本鋼管の投資勘定は、昭和51年1,387億円からピーク時の昭和60年には2,381億円に(その後落ち込んで平成1年1,765億円に)まで、また土地勘定は、昭和51年1,376億円から平成1年1,768億円まで上昇している。川崎製鉄の投資勘定は、昭和51年955億円からピーク時の昭和58年には1,994億円に(平成元年には1,490億円に)まで、また土地は昭和51年517億円から平成1年970億円まで上昇、神戸製鋼の投資勘定は、昭和51年947億円からピーク時の昭和62年には1,507億円に(平成元年には1,473億円に)まで、また土地は昭和51年345億円から平成1年824億円まで上昇している。そして住友金属も同様に、投資勘定は、昭和51年1,041億円からピーク時の昭和61年には2,346億円に(平成元年1,752億円に)まで、また土地勘定は、昭和51年445億円から平成1年1,268億円まで上昇し、いずれの会社も序々にその額を増加させている。

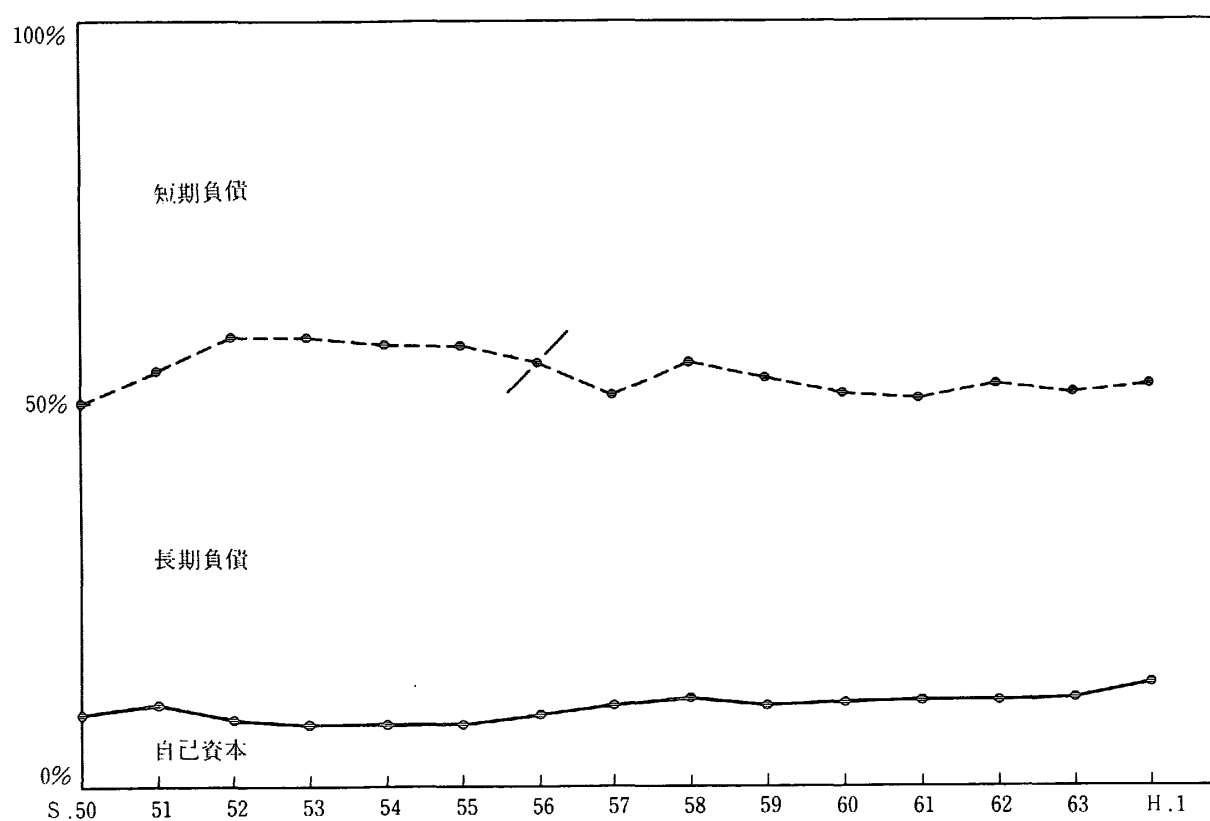
図は絶対額の推移であるから、この投資勘定と土地勘定を積み重ねると、固定資産の約三分の一を占める。しかも、固定資産全体額に伸びのないところ、この両勘定に伸びがみられるということは、固定資産の中で、機械や設備類の伸びがないことを意味し、この点からも、衆知のような設備投資の手びかえや生産集中が推測されるのである。

一方、このような資産の推移の中で、50年代以降の資本構成の面から財務内容を観ると、〔図2-1〕から〔図2-5〕について短期負債と長期負債の境界線にそれぞれ斜線を入れた決算期、つまり新日鉄と住友金属では昭和54年、日本鋼管では昭和56年、川崎製鉄では昭和55年を境に、短期負債と長期負債の構成比が逆転し、短期負債の構成比が高まっていく。神戸製鋼は、この対象期間全体を通じて短期負債の構成比が長期負債のそれを上回っており、他社同様、50年代半ば

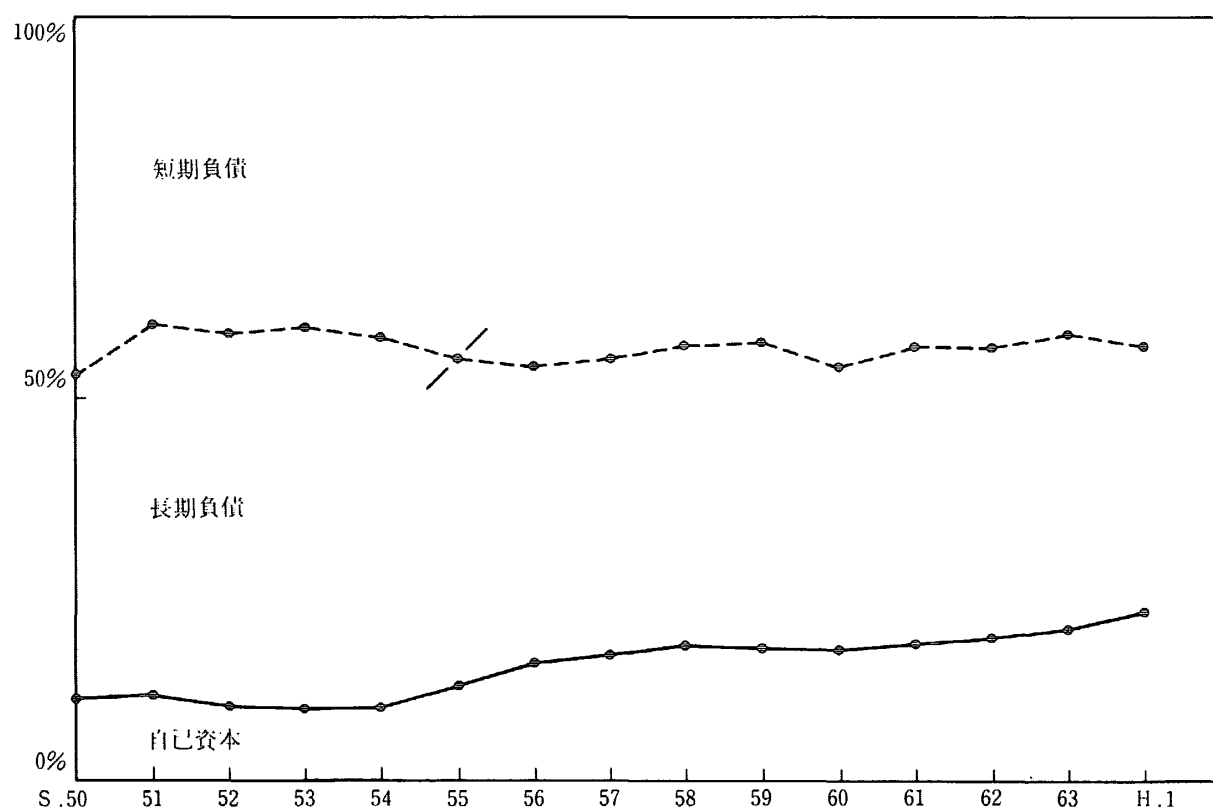
新日本製鉄〔図2-1〕



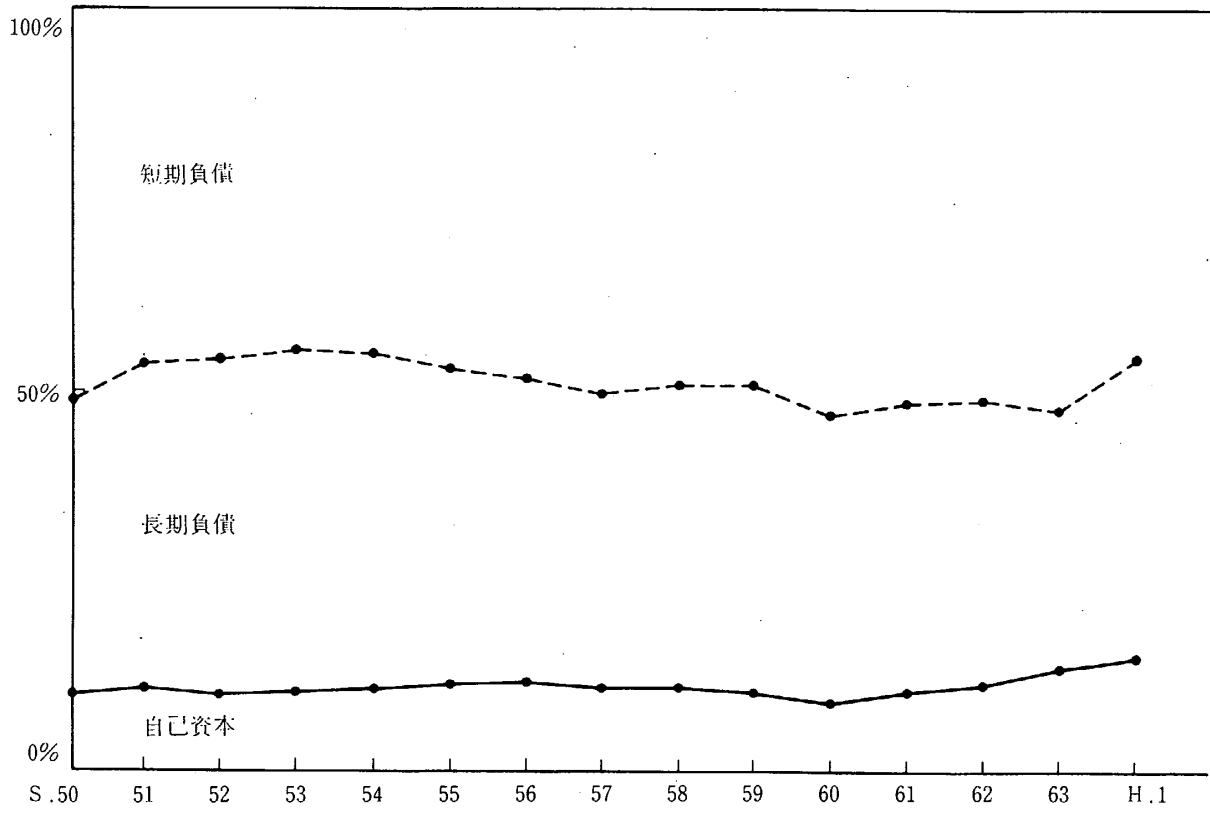
日本鋼管 [図2-2]



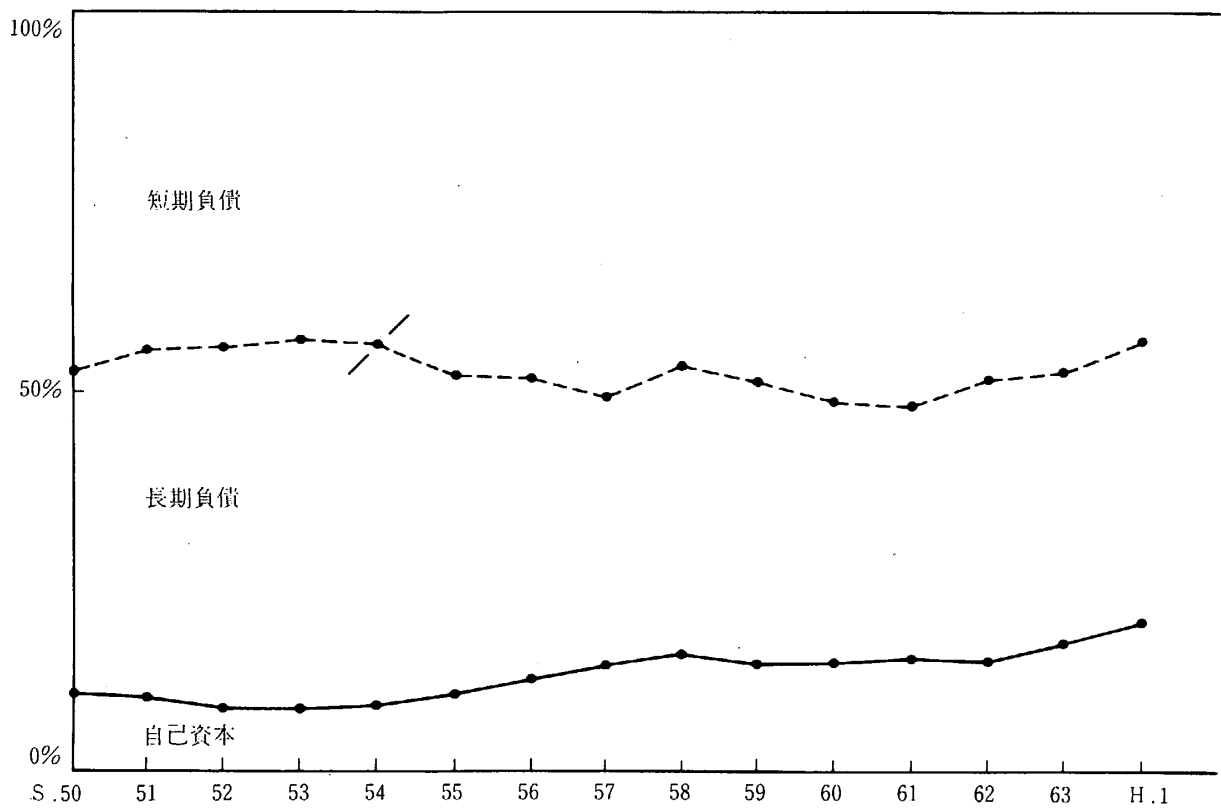
川崎製鉄 [図2-3]



神戸製鋼 〔図 2 - 4〕



住友金属 〔図 2 - 5〕



以降にその傾向が一段と強まっていくのである。

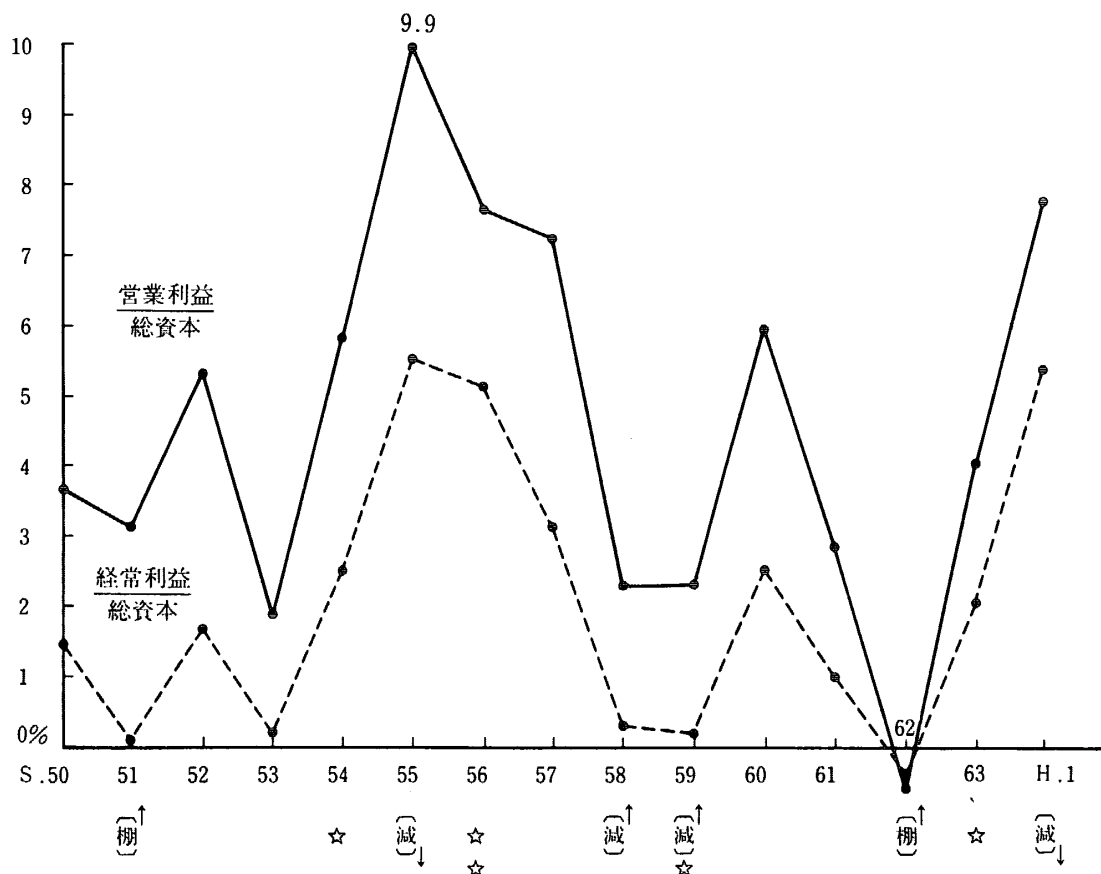
すなわち、各社とも、昭和50年代半ばを契機に、長期負債よりもコストの安い短期負債に依存する資金調達方法が選択されたのである。この間、50年代から60年代にかけて、自己資本の比率は序々に高まり、合理化の過程の中で、自己資本の充実は着実に図られてきたといえるであろう（〔図2-1〕～〔図2-5〕参照）。

(2) 収益性について

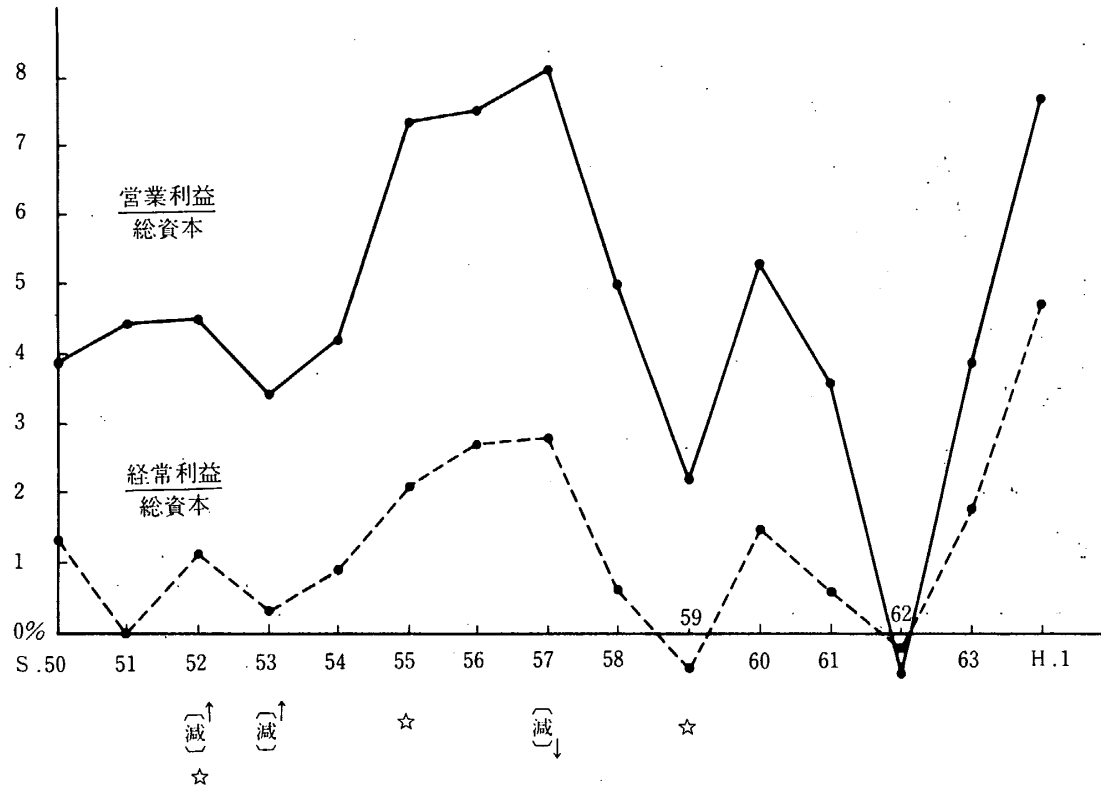
上述のように、総資産（総資本）額に極端な変動が認められないとすれば、〔図3-1〕から〔図3-5〕に見られるような総資本利益率の変動は、その原因の大きな部分を利益の要因に求めることができよう。利益の動向は、当然、売上の推移との相関関係を無視できないが、売上と利益とが同じ変化率であれば売上利益率に変動は少ないはずで、この点〔図4-1〕から〔図4-5〕に示すとうり、売上利益率の推移でみても、その変動は、売上高の変動より利益変動の大きいことに起因し、利益の要因に誘引されていると見られる。また、同じく〔図4-1〕から〔図4-5〕での営業利益の絶対額の推移を総資本利益率の推移に単純に重ね合わせても、営業利益（計算課程にある総利益も含めて）の動向が総資本利益率の推移の決定的要因になっていることは明らかであろう。

営業利益の（したがって利益率の）上昇時期の狭間で、新日鉄では昭和53年、58～59年、62年に、日本鋼管では53年、59年、62年に、また川崎製鉄では53年、58～59年、62年に、神戸製鋼では53年、59年、61年、63年に、そして住友金属では53年、59年、62年に、営業利益の極端な落ち込みが、また各社とも昭和56年に前後の期間と比較して相対的に小さな落ち込みがみら

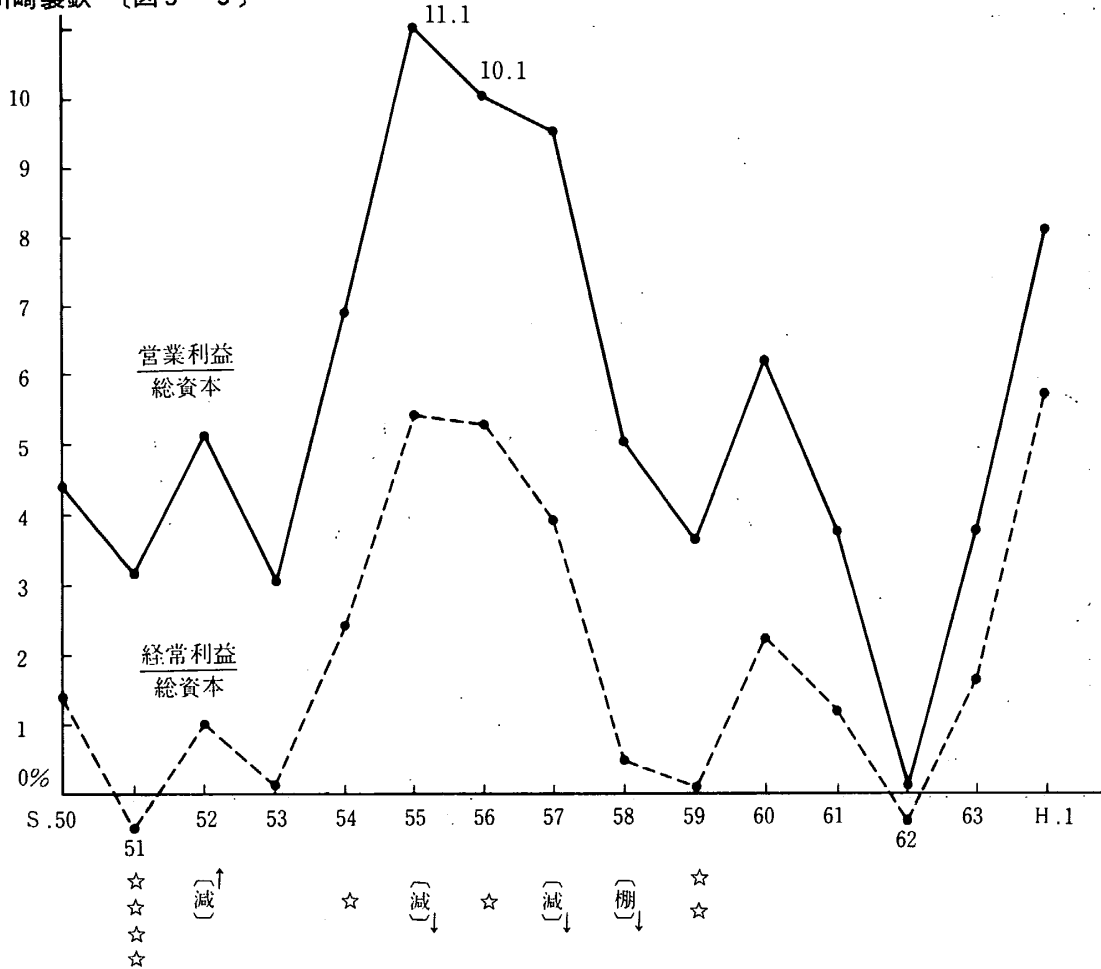
新日本製鉄 〔図3-1〕

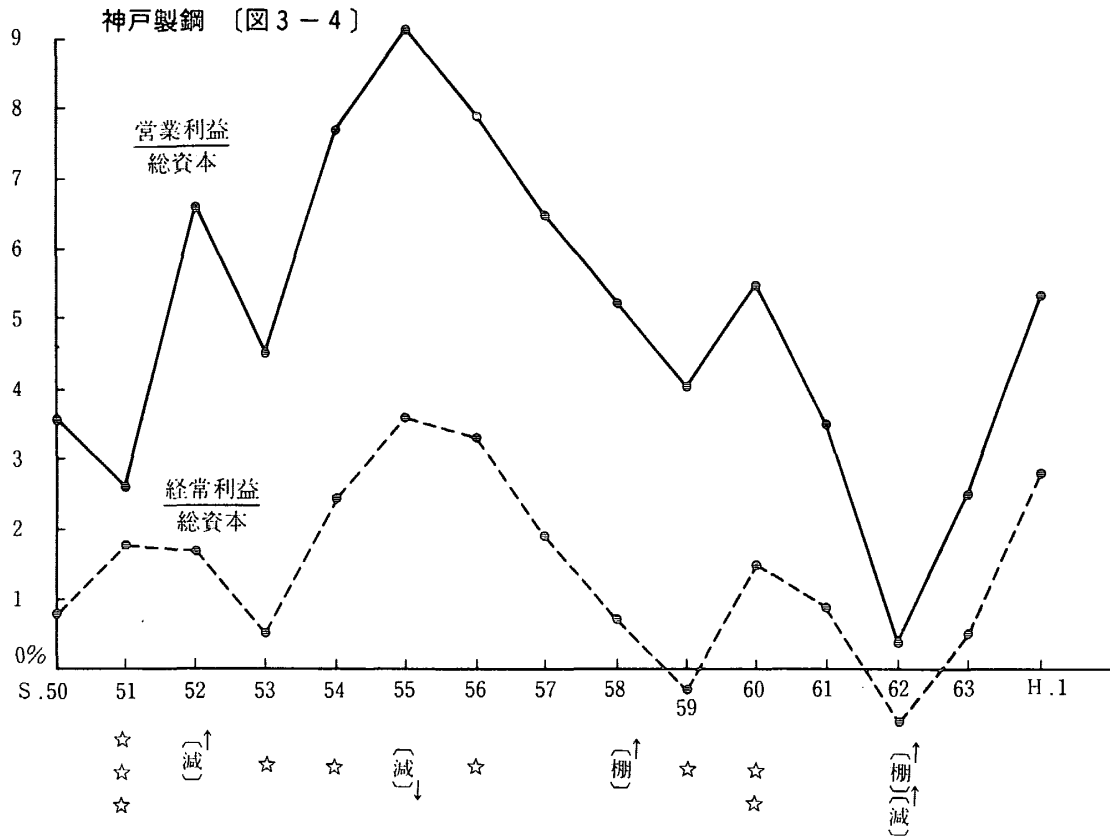


日本鋼管〔図3-2〕

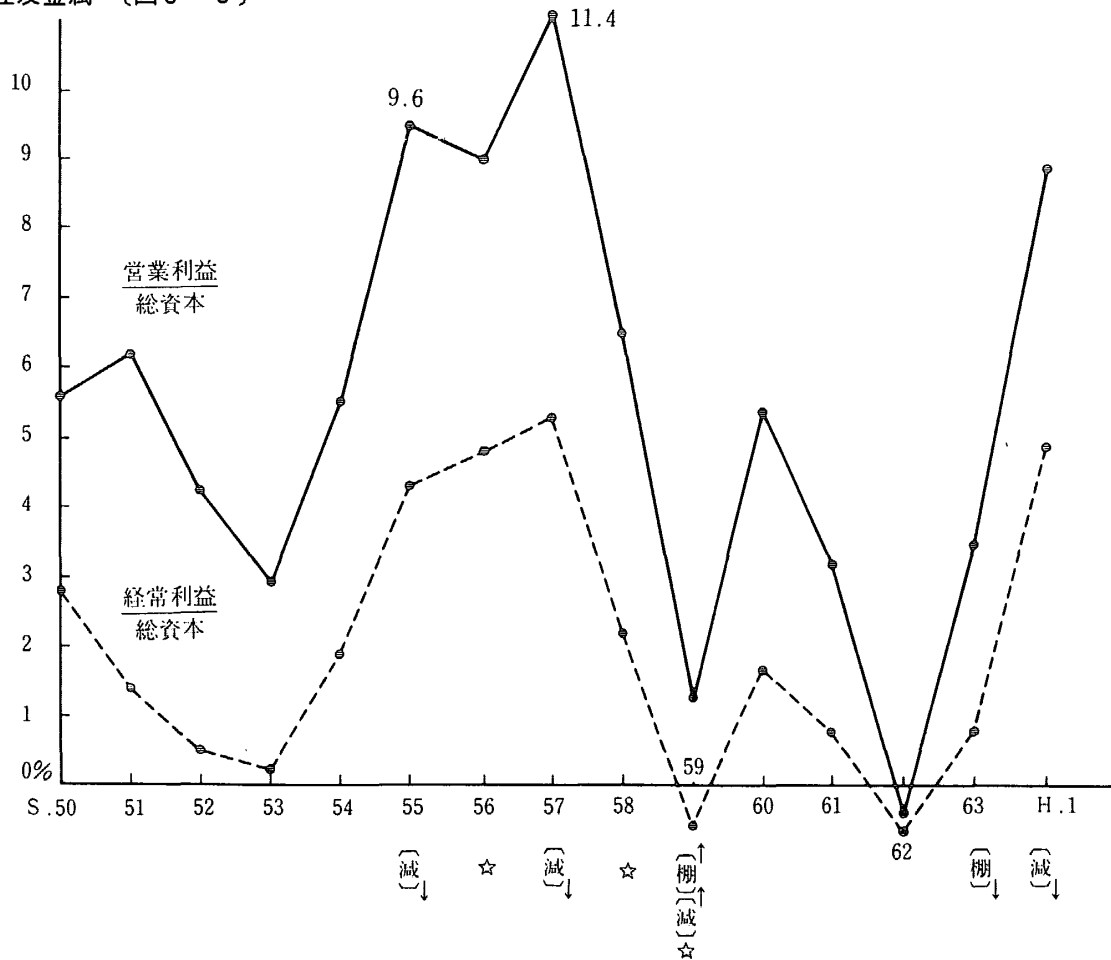


川崎製鉄〔図3-3〕





住友金属 [図3-5]



れる (図3、図4 参照)。

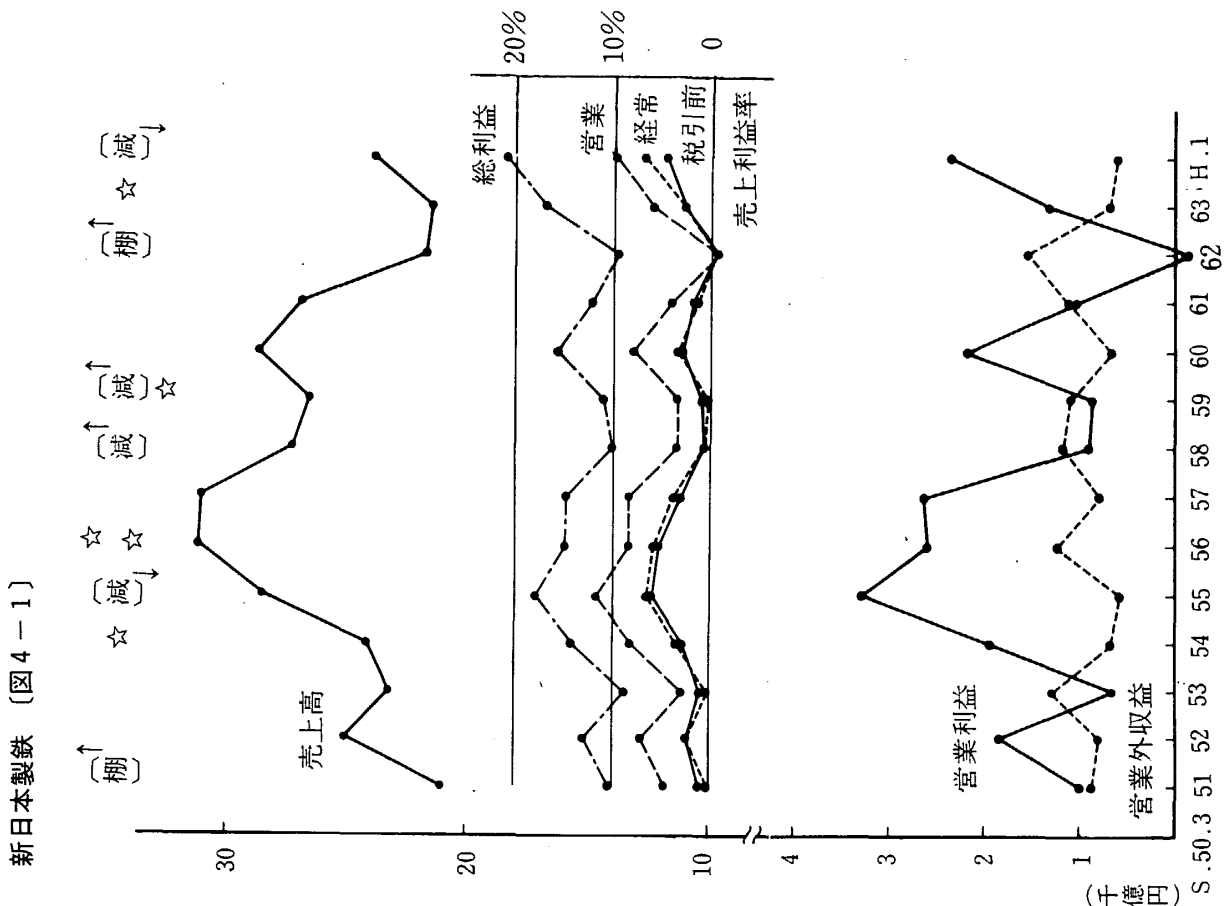
今、営業利益の絶対額の推移に営業外収益の絶対額の推移を重ね合わせてみると (図4 参照)、営業利益の落ち込みの時期に営業外収益額増加の時期の符合していることがわかるであろう。

営業外収益の内容は、本稿での対象期間を通じて受取利息や割引料を主たる勘定として表示されているが、それらを上回る多額の金額で営業外収益の増加をもたらした要因は、各社の営業利益の落ち込みの時期を通じてすべて有価証券売却によるものである。昭和56年は、それに加えて、各社とも為替差益の多額の計上が営業外収益の内容となっている。

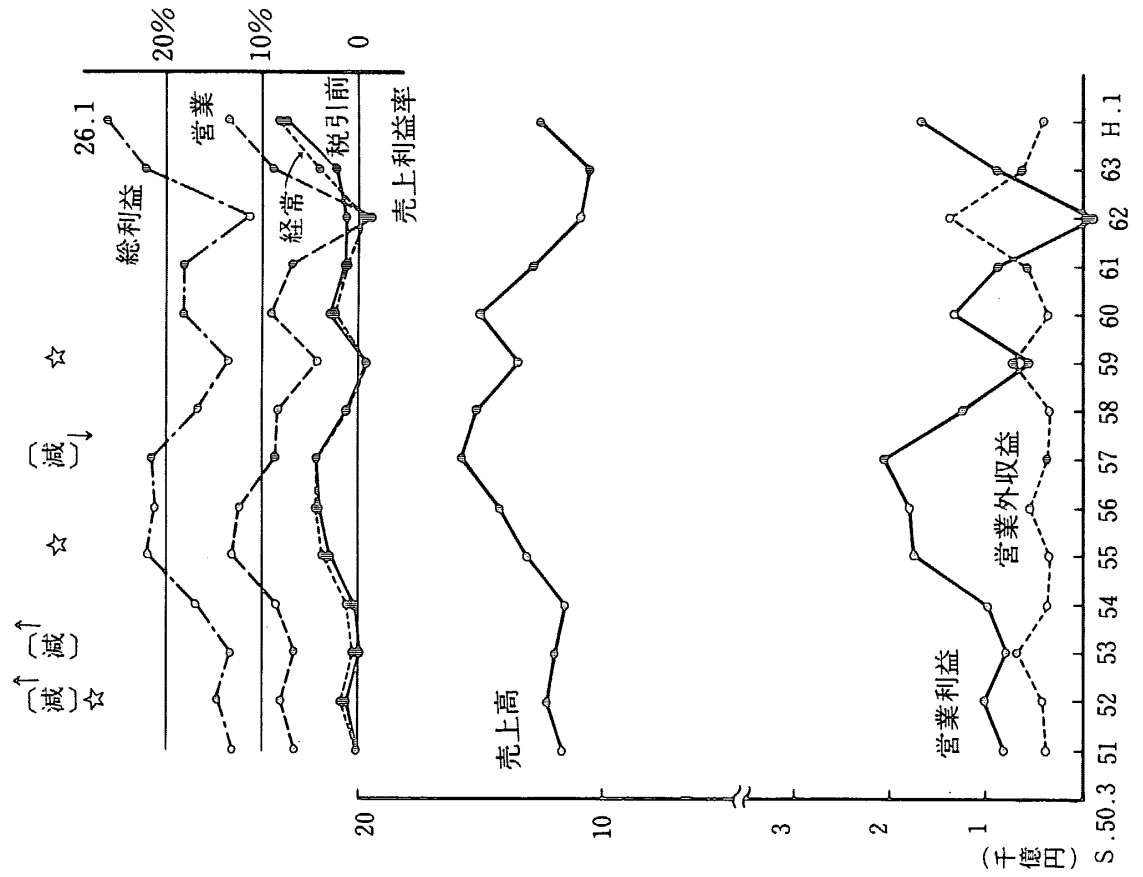
この間、各社とも、一貫して固定資産の除却が進められ、その結果、営業外収益を超える営業外費用が每期計上されることとなり (〔表3-1〕～〔表3-5〕参照)、したがって経常利益も高まらないことになるが、少なくとも、各社が収益性の落ち込みの下支えをまず営業外収益によって行なったと結論しておいてよいであろう。

さらに、特別損益について言えば、それは文字どおり当該決算期の特別な状況を表わすので、具体的に表示された勘定によって合理化の内容を読み採れる。その主なものを示しておけば、〔表4〕の如くである (カッコ内は決算年次)。

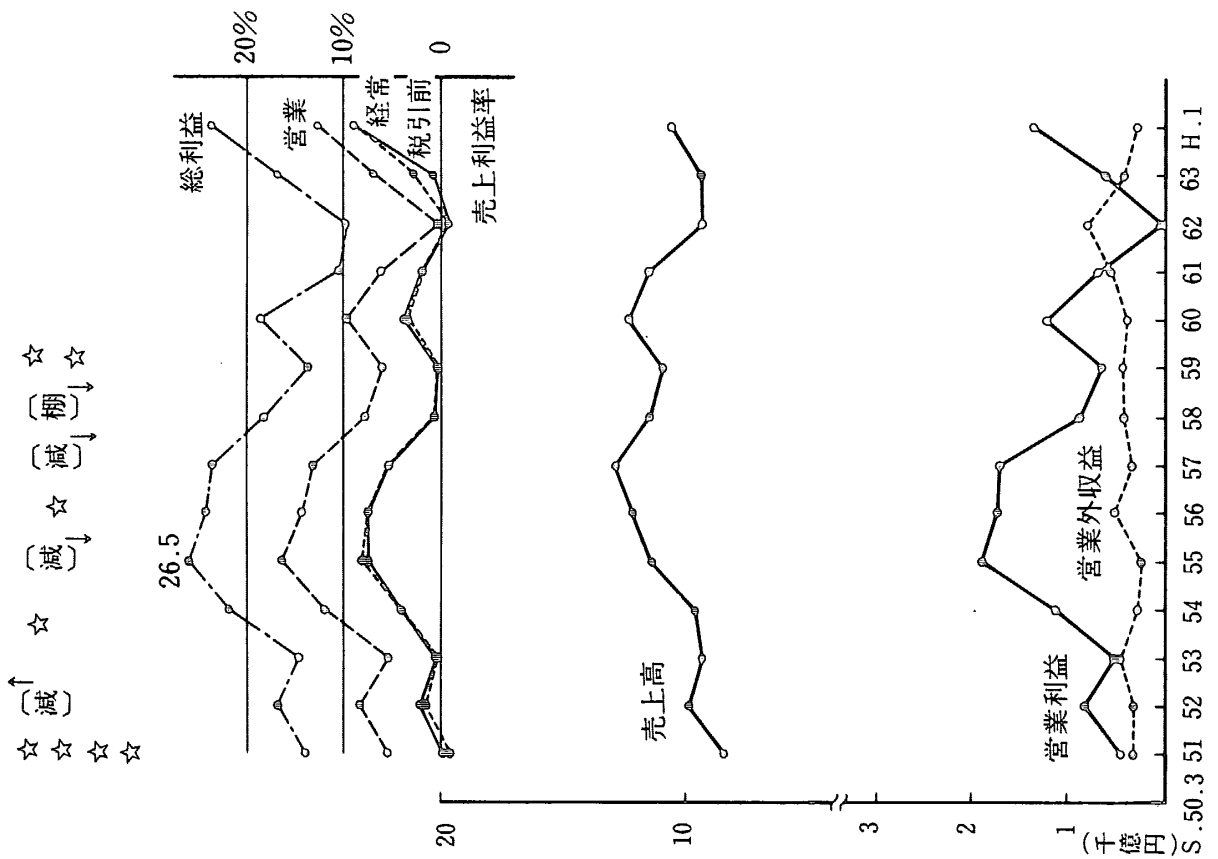
会計方針が広範かつ微細にわたり、営業損益や経常損益以外の領域でも会計数値の調整が頻繁に行なわれたことを意味する。また〔図4〕にみられるように、対売上高の経常利益率と税引前利益率との交錯の状況は、——特別損益の計上事例の少ない川崎製鉄は若干例外に属すると言いうるものの——全体として当該区分に属する損益計上がそれだけ変化に富む会計方針の表出であったことを意味するものといえる。とりわけ、大手各社の合理化案が一般に衆知のものとなった60年代以降は、後述するように極めて積極的な会計方針の表出が読み採れる。



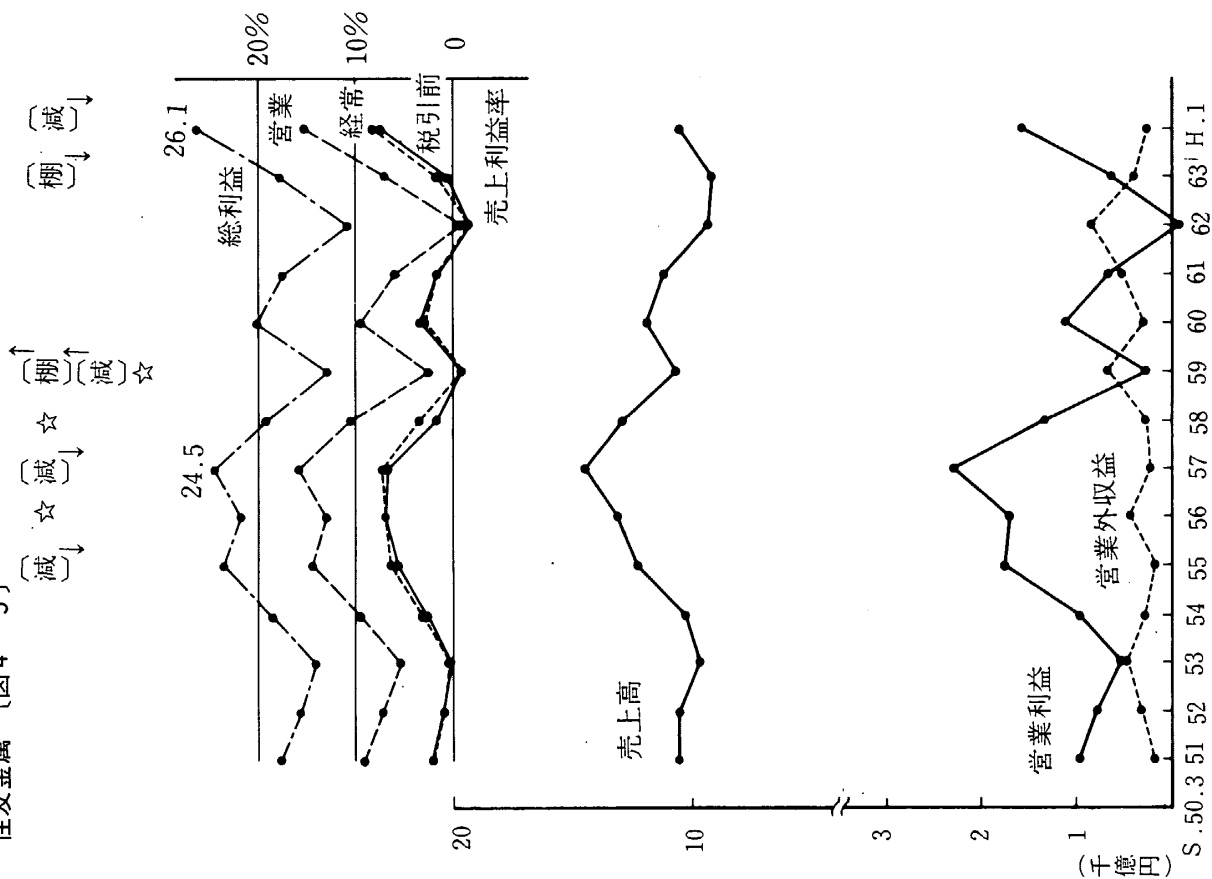
日本鋼管 (図4-2)



川崎製鉄 (図4-3)



住友金属 [図4-5]



〔表 3 - 1〕 新日本製鉄

(単位: 百万円 ▲: 赤字)

	昭和51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1
売上高	2,101,192	2,506,116	2,326,150	2,412,462	2,844,826	3,112,603	3,102,291	2,724,416	2,659,714	2,860,040	2,684,721	2,178,537	2,147,038	2,385,412
売上原価	1,883,990	2,189,157	2,121,720	2,067,315	2,331,014	2,645,113	2,638,909	2,452,392	2,372,351	2,415,157	2,358,105	1,974,314	1,789,252	1,889,276
売上総利益	217,202	316,959	204,430	345,147	513,812	467,490	463,382	272,024	287,362	444,882	326,616	204,223	357,785	496,135
販売費、一般管理費	119,225	135,091	139,814	152,164	184,816	207,925	201,410	184,730	202,414	228,544	226,366	224,227	231,550	262,861
営業利益	97,977	181,868	64,616	192,983	328,996	259,565	261,972	87,294	84,948	216,338	100,249	▲20,003	126,235	233,274
営業外収益	87,854	79,918	128,516	67,889	58,054	123,796	78,635	116,173	109,011	64,217	108,232	153,634	66,701	60,902
営業外費用	182,740	202,741	185,900	178,748	204,693	208,492	226,597	191,083	188,111	189,749	172,409	146,240	130,779	133,815
経常利益	3,091	59,045	7,232	82,124	182,357	174,869	114,010	12,384	5,848	90,805	36,072	▲12,610	62,157	160,361
特別利益	13,566		9,881	5,765					15,218	10,857	13,606	25,890	9,243	
特別損失				9,838	11,679	10,071	10,071	10,071	10,071	13,575	12,878	26,158	10,018	50,632
税引前利益	16,657	59,045	17,113	78,051	170,683	164,798	103,939	12,384	10,996	88,087	36,801	▲12,877	61,383	109,728

〔表 3 - 2〕 日本鋼管

(単位: 百万円 ▲: 赤字)

	昭和51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1
売上高	1,173,173	1,236,744	1,201,915	1,156,129	1,311,447	1,423,271	1,580,060	1,516,724	1,354,491	1,500,780	1,284,960	1,091,671	1,050,325	1,261,225
売上原価	1,018,376	1,053,807	1,040,513	960,468	1,025,614	1,120,532	1,241,452	1,264,684	1,173,101	1,228,729	1,051,383	969,067	819,397	932,404
売上総利益	154,797	182,937	161,402	195,661	285,833	302,739	338,608	252,040	181,389	272,050	233,577	122,604	230,928	328,821
販売費、一般管理費	74,783	82,562	82,275	96,724	112,715	125,433	135,421	128,154	125,451	137,695	144,594	137,958	140,937	161,398
営業利益	80,014	100,375	79,127	98,937	173,118	177,306	203,187	123,885	55,937	134,355	88,982	▲15,354	89,990	167,427
営業外収益	38,219	41,442	66,976	37,987	31,598	53,520	37,403	36,008	71,693	37,634	59,230	139,068	62,379	41,116
営業外費用	117,357	116,780	140,226	117,046	153,826	166,446	170,406	143,812	139,888	134,408	132,746	131,537	110,872	107,486
経常利益	876	25,037	5,877	19,878	50,890	64,380	70,184	16,081	▲12,257	37,582	15,466	▲7,823	41,497	101,058
特別利益	4,307	2,851	1,105	3,230	11,522		937		1,182		1,363	1,925	23,521	41,692
特別損失	2,934	6,195	7,254	17,903	22,040	4,778	2,134			577		8,050	40,353	48,637
税引前利益	2,249	21,693	▲272	5,205	40,372	59,602	68,987	16,081	▲11,074	39,068	16,829	▲13,948	24,665	94,113

〔表 3 - 3〕 川崎製鉄

(単位: 百万円 ▲: 赤字)

	昭和51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1
売上高	824,948	982,879	935,055	960,915	1,147,889	1,203,437	1,296,639	1,143,221	1,092,255	1,221,436	1,157,975	927,822	936,372	1,052,683
売上原価	708,443	814,239	797,122	749,053	843,148	909,782	991,256	935,995	943,357	993,410	979,225	836,306	779,282	801,593
売上総利益	116,505	168,640	137,933	211,862	304,741	293,655	305,383	207,226	148,897	228,025	178,750	91,516	157,089	251,089
販売費、一般管理費	70,665	84,758	86,486	95,772	115,011	120,634	134,799	118,676	83,130	106,539	108,882	90,137	94,297	116,623
営業利益	45,840	83,882	51,447	116,090	189,730	173,021	170,584	88,549	65,766	121,486	69,928	1,378	62,792	134,466
営業外収益	34,645	32,310	49,438	29,117	24,899	50,880	34,077	40,517	44,805	37,054	56,864	80,273	43,963	31,920
営業外費用	87,629	100,083	98,600	105,043	121,973	132,206	134,099	120,679	108,053	115,301	104,574	88,944	80,314	71,920
経常利益	▲7,135	16,109	2,285	40,164	92,656	91,695	70,562	8,388	2,519	43,239	22,218	▲7,292	26,441	94,466
特別利益	3,727	686	504		1,025					750				
特別損失					1,606								19,479	
税引前利益	▲3,408	16,795	2,789	40,164	92,075	91,695	70,562	8,388	2,519	43,990	22,218	▲7,292	6,962	94,466

〔表 3 - 4〕 神戸製鋼

(単位: 百万円 ▲: 赤字)

	昭和51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1
売上高	736,268	896,739	833,215	884,057	1,024,726	1,140,083	1,182,752	1,182,147	1,251,472	1,238,808	1,170,757	988,842	975,932	1,176,781
売上原価	659,270	759,341	721,950	727,541	838,201	945,637	995,212	1,011,429	1,097,870	1,048,868	1,010,403	892,371	846,293	986,937
売上総利益	76,998	137,398	111,265	156,516	186,525	194,446	187,540	170,718	153,602	189,939	160,353	96,471	129,639	189,844
販売費、一般管理費	47,023	56,525	55,879	61,003	68,151	84,734	86,406	85,645	85,348	91,369	98,005	88,417	87,110	99,508
営業利益	29,975	80,873	55,386	95,513	118,374	109,712	101,134	85,072	68,254	98,569	62,348	8,053	42,528	90,335
営業外収益	34,701	29,793	37,494	34,163	33,636	54,911	43,060	43,407	42,488	45,168	68,971	96,310	92,235	56,976
営業外費用	85,185	89,660	86,971	99,592	105,382	118,745	113,986	116,823	117,655	117,317	115,921	118,413	126,396	100,123
経常利益	▲20,509	21,006	5,909	30,084	46,628	45,878	30,208	11,656	▲6,912	26,421	15,397	▲14,049	8,367	47,188
特別利益	17,905	2,616	2,709								878	6,773	68,818	14,677
特別損失	185	3,366	3,682	3,697	2,380		455				875	3,233	67,545	14,971
税引前利益	▲2,789	20,256	4,936	26,387	44,248	45,878	29,753	11,656	▲6,912	26,421	15,400	▲10,508	9,640	46,894

会計上の評価替えの実態（佐藤 芳次）

〔表 3－5〕 住友金属

（単位：百万円 ▲：赤字）

	昭和 51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成 1
売 上 高	1,051,041	1,058,798	974,605	1,029,300	1,224,635	1,307,491	1,456,825	1,293,462	1,077,247	1,197,454	1,107,654	902,682	909,271	1,054,583
売 上 原 価	865,751	894,108	837,486	837,615	937,127	1,024,227	1,100,462	1,045,475	938,867	958,117	916,282	807,352	747,107	779,789
売 上 総 利 益	185,290	164,690	137,119	191,775	287,508	283,264	356,363	247,986	138,379	239,337	191,371	95,329	162,163	274,794
販売費、一般管理費	88,703	89,037	84,899	94,867	112,017	113,681	127,564	115,382	111,356	125,983	124,910	102,982	96,416	115,105
営 業 利 益	96,587	75,653	52,220	96,908	175,491	169,583	228,799	132,604	27,023	113,354	66,461	▲7,652	65,746	159,689
営 業 外 収 益	18,488	31,615	47,580	29,242	19,517	44,527	21,949	28,802	69,915	31,896	53,816	85,445	41,819	29,737
営 業 外 費 用	93,664	98,743	96,968	93,343	116,100	123,375	144,732	116,376	108,500	110,013	103,106	91,521	91,550	101,959
経 常 利 益	21,411	8,525	3,032	32,807	78,908	90,735	106,016	45,030	▲11,561	35,237	17,170	▲13,728	16,015	87,466
特 別 利 益	697	1,366	1,096	452	1,036	9	1,107	843	29	7,023		24,822	76,364	
特 別 損 失		1,480	2,809	6,618	10,365	883	6,027	25,054	220	4,176		24,789	91,061	7,344
税 引 前 利 益	22,108	8,411	1,319	26,641	69,579	89,861	101,096	20,819	▲11,751	38,085	17,170	▲13,694	1,317	80,122

第 3 章 評価替えの実態

上述のように、経常損益、特別損益の計算過程にも特徴的な内容を指摘しうが、収益性の決定的要因である営業損益に焦点を当てる場合、今、会計上の評価替えについても、営業過程に重大な影響を有する棚卸資産と使用資産について、したがって売上原価決定と減価償却費計上に特に注目しなければならない。

この二要素について、鉄鋼各社の昭和 50 年以降の評価替えの内容を示しておく、要約以下の通りである。

新日本製鉄

〔昭和 51 年〕

棚卸資産：製品・半製品・原材料の評価方法を後入先出法・低価法から総平均法に変更した。

この結果、期末棚卸資産は 533 億円増加した。

〔昭和 55 年〕

減価償却：大分製鉄所において、計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は 180 億 67 百万円増加した。

〔昭和 58 年〕

減価償却：新日本製鉄化学工業 K・Kにおいて、計算方法を定率法から定額法に変更した。

この結果、減価償却費は 33 億 60 百万円減少した。

〔昭和 59 年〕

減価償却：八幡製鉄所小径シムレス鋼管工場において、計算方法を定率法から定額法に変更した。

この結果、減価償却費は 13 億 68 百万円減少した。

〔昭和 62 年〕

棚卸資産：製品・半製品・原材料の評価方法を総平均法から後入先出法に変更した。

この結果、期末棚卸額は 509 億 34 百万円増加し、したがって売上原価が同額減少した。

〔平成 1 年〕

減価償却：君津・八幡において、計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は 102 億 23 百万円増加した。

日本鋼管

〔昭和 52 年〕

減価償却：京浜において、計算方法を定率法から定額法に変更した。

税引前利益への影響額は 44 億 85 百万円である。

〔表 4〕

特 別 損 失	会 社	特 別 利 益
開発費償却 (54、63) 関係会社株評価損 (55) 為替換算差損 (55) 退職引当 (56、57、58、59、60) 固定資産除却 (60、61、62、63、平1) 関係会社整理 (61、平1) 固定資産除却損失引当 (62) 関係会社株売却 (63) 整備合理化関連費 (平1) 整備合理化関連費引当繰入 (平1)	新 日 本 製 鉄	投資有価証券売却 (51、53、60、63) 外貨社債繰上償還差益 (54) 関係会社株売却 (59、61、62) 固定資産売却 (59、61、63) 特別修繕引当取崩 (60、62)
資産廃棄損 (51、52、53、54、55、56、57) 為替差額 (55、60、63) 固定資産圧縮 (55、57、63) 特別退職損失 (62、63) 特別減価償却 (63) 子会社株、投資有価証券 (63、平1) 為替保証 (平1)	日 本 鋼 管	固定資産売却 (51、52、53、54、55、63、平1) 有価証券売却 (51、52、55、平1) 廃棄設備特別修繕引当取崩 (54、63) 資産売却 (57、59、61、62)
外貨差損 (55) 固定資産除却 (63)	川 崎 製 鉄	有価証券売却 (51、52) 外貨社債償還差益 (55) 固定資産売却 (60)
株式評価損 (51、53、61、62、平1) 貸倒損失・引当 (52、53、54、55、63、平1) 為替換算 (55) 退職・引当 (63) 固定資産廃棄 (63) 有価証券売却 (平1) 合理化損失 (平1)	神 戸 製 鋼	固定資産売却 (51、52、53、61、62、63、平1) 投資有価証券売却 (53、63、平1)
有価証券評価損 (52、53、54、55、56、57) 有価証券売却 (56、57、58) 固定資産圧縮 (52、53、54、55、57、58) 為替換算差額 (55、60) 投資・関係会社株評価損 (57、59、60) 貸倒損失 (58) 関係会社整理 (60) 棚卸評価損 (63) 設備休止特別損失 (55、62、63、平1)	住 友 金 属	有価証券売却 (51、52、53、54、58、62、63) 投資有価証券・関係会社株売却 (59、60) 固定資産売却 (52、53、54、55、56、57、58) 特別修繕引当金取崩 (63)

〔昭和 53 年〕

減価償却：福山において、計算方法を定率法から定額法に変更した。

税引前利益への影響額は 229 億 12 百万円である。

〔昭和 57 年〕

減価償却：京浜製鉄所において、計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は 354 億 66 百万円増加した。

川崎製鉄

〔昭和 52 年〕

減価償却：知多工場において、計算方法を定率法から定額法に変更した。

この結果、減価償却費は14億44百万円減少した。

〔昭和55年〕

減価償却：水島において、機械・装置についての計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は86億29百万円増加した。

〔昭和57年〕

減価償却：千葉西・知多そして水島（機械装置以外）において、計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は180億80百万円増加した。

〔昭和58年〕

棚卸資産：製品・半製品・仕掛品の評価方法を総平均法から後入先出法に変更した。

この結果、期末棚卸資産額は21億20百万円減少した。

神戸製鋼

〔昭和52年〕

減価償却：高砂工場の機械装置について、計算方法を定率法から定額法に変更した。

この結果、税引前利益額を9億61百万円増加させた。

〔昭和55年〕

減価償却：加古川において、計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は110億57百万円増加した。

〔昭和58年〕

棚卸資産：長府、真岡、門司、泰野の4工場において、製品・半製品・原材料・仕掛品の評価方法を総平均法から後入先出法に変更した。

この結果、期末棚卸資産額は9億29百万円増加した。

〔昭和62年〕

棚卸資産：加古川、神戸、尼崎において、製品・原材料・仕掛品の評価方法を総平均法から後入先出法に変更した。

この結果、期末棚卸資産額は84億85百万円増加した。

減価償却：加古川、長府において、計算方法を定率法から定額法に変更した。

この結果、減価償却費は98億64百万円減少した。

住友金属

〔昭和55年〕

減価償却：鹿島において、計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は217億76百万円増加した。

〔昭和57年〕

減価償却：海南、鹿島を除き、機械・装置について計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は170億13百万円増加した。

〔昭和59年〕

棚卸資産：評価方法を総平均法から後入先出法に変更した。

この結果、期末棚卸残高は142億75百万円増加した。

減価償却：海南鋼管製造所の機械・装置について、計算方法を定率法から定額法に変更した。

この結果、減価償却費は45億27百万円減少した。

〔昭和63年〕

棚卸資産：評価方法を後入先出法から総平均法に変更した。

この結果、期末棚卸残高は300億37百万円減少した。このうち、当期価格変動相当113億円は売上原価とし、期首棚卸資産の原価と再調達価額との乖離相当187億36百万円は特別損失とした。

〔平成 1 年〕

減価償却：和歌山海南において、計算方法を定額法から定率法に変更した。

この結果、減価償却費は 29 億 61 百万円増加した。

さて、期間損益計算過程においては、期末棚卸額の増加は売上原価の減少に結果して期間利益の増加（損失の減少）をもたらし、減価償却費の増加は期間利益の減少に、その減少は利益の増加に作用するのであるから、今、上記の評価替えの結果を、利益絶対額の推移や利益率の変動状況に重ね合わせてみる。

〔図 3〕では図の下方に、〔図 4〕では図の上方に、評価替えを各年次に合わせて示しておいた。

〔棚〕は棚卸資産の評価替えを、〔減〕は減価償却のそれを示し、その他の評価替え事例はむしろ前章で述べた営業外損益や特別損益の区分領域に直接的に関わるものとして、本章での営業損益算出過程に直接的にかつ多大の影響を及ぼすもの以外という意味で、単に☆印を付しておいた。この場合、図に付した〔棚〕と〔減〕については、それぞれ上記の評価替えの結果を受けて、その右上に上向きの矢印（↑）があれば利益増加に、その右下に下向きの矢印（↓）があれば利益減少に作用したものであるとして整理した。

この結果、一つの事実は、営業利益額のあるいは利益率の低下した時点では利益増加に結果する評価替えが行なわれ、逆に、営業利益額のあるいは利益率の高くなった時点では利益減少に結果する評価替えが行なわれたということである。この相関の若干の例外は、昭和 52 年の営業利益変動幅の相対的に小さい時期に三社（日鋼、川鉄、神戸）でみられるが、とりわけ合理化の方向が明示的になる 50 年代半ば以降では、川崎製鉄の 58 年の一事倒を例外として、確かに指摘できる一般的特徴である。

その他の事例も、このパターンに属するものが多いが、たとえば為替変動は正常な営業予測を越える現象である場合が存し、開発費など繰延資産の一時償却は明らかに税務対策に属するなど、営業損益区分に属する上例二要素ほどに特定化できない点がある。逆に、そのように特定化できない営業外費用の計上や前章で示した合理化のための特別損失を予測しうるからこそ、あるいは将来の経営の方向性からいってすでに営業外費用や特別損失は所与の事実であるからこそ、それを埋める方針の選択として、特に有価証券売却による営業利益の下支えと棚卸資産や使用資産の運用方針の変更が機能したとみななければならない。営業外費用や特別損失は、そもそも金融的財務的対応や当該決算期での対応を迫られる性格のものである以上、それに関する方針は利益指標変化の原因とはなっても対策とはなりがたい。その意味で、それに関する方針変更は、特定化できない面のあることもまた当然である。

少なくとも、営業利益算定の二大要素である棚卸資産と使用資産の費用化については、本稿での対象期間を通じ大手鉄鋼各社にほぼ一般的な現象を指摘できたといえる。営業外収益が営業利益落ち込みの下支えをした時期に、それに加えて評価替えの方法が、利益平準化を助長する手段として使われたことを意味する。

第 4 章 一応の結び

会計上の評価の実態を知る上で、すでに財務分析の手法を借りたのであるが、会計上の評価が、財務上の（延いては経営上の）判断の一形態を形成するかどうかは、やはり認識の問題に属する一面を残している。

財務目標として追求する価値があり、財務状況として前提される事実があって、その相互関係

から財務的意思決定と指針が生まれる。会計上の評価も、価値と事実との関係では同様に、確かにそれは財務的意思決定過程に連続するとは言っているのであるが、ただそれが意味的に重複するかというと、必ずしも合一しない面のあることも確かである。たとえば棚卸資産や投資有価証券について低価法を適用し評価損を計上したことは近い将来の在庫管理や有価証券投資の意思決定に一判断要素となりうるし、また減価償却の加速的方法の適用は将来に渡る設備投資への判断の反映でもあろう。しかし会計上の手続きとしては、評価損計上や加速的な減価償却費の計上はまず利益算定に結合しているのであり、その結果を受けて社外流出される配当や留保される諸積立金の決定がなされるのであって、その決定が在庫投資に向かうか有価証券投資に向かうか設備投資に向かうかは、さらに次元の異なる総合的な意思決定が付加されなければならないであろう。

つまり、この場合でいえば利益算定過程にはきわめて会計的评价が、その利益処分にはきわめて財務的评价が妥当することと、同じく財務的意思決定に資するといひながら、会計目的としての利益算定と情報提供との間にも齟齬を認めねばならないことが、少なくとも認識上は未整理のまま、「評価」は財務と会計の双方の領域にまたがるものとして取扱われているのが一般的である。

その意味で、たとえば一方で「配当率を一定にしたい」とか「利益の平準化をはかりたい」とか、延いては「企業を維持したい」という価値判断があり、他方に収益率の悪化、為替や物価の変動といった事実があつて、そこから会計の当為判断が生まれるという指摘もなされるが、会計をめぐむ状況として、さらにそれに加え、利益算定の整序に向けての日常取引の記録という動かしがたい事実があつて、これらの相互関係からどのように会計をなすべきかの当為判断が、とりわけ決算期に集中的に生まれてくるといふべきであろう。

鉄鋼各社の場合、低成長、減量経営、円高不況、鉄鋼不況という経営経済的背景の中で、基本的には企業を維持したいという、したがって、前節〔表2〕からも推測できるように、生産設備、人員、資金すべての面で合理化を進めなければならないという経営的価値判断がある。このことを前提にしながら、財務構成を是正したい、運用資金は確保したい、したがってまた配当性向を維持したい等の財務的価値判断が生じ、一方に収益力が悪化するという事実が生じた時に、日常取引記録の集積である会計数値を動かす一つの目的達成手段として会計方法の変更すなわち評価替えが選択されたのである。実践主体の行なう意思決定の接点として、評価替えの場において、会計上の意思決定は、財務的意思決定とまた経営的意思決定とも軌を一にするところとなったのである。

因みに、この評価替えの、つまり継続性変更の「正当な理由」をみると、特に大手鉄鋼各社の合理化案が社会的に衆知のものとなった昭和60年代には、かなり積極的な表明となつて、たとえば新日鉄では第64期（平成1年）の減価償却方法変更について、「投下資本の回収促進を図るため」、神戸製鋼では第134期（昭和62年）に「今後の設備投資の増大と操業水準を考慮して」、住友金属では第66期（平成1年）に「投下資本の早期回収を図るため」などの文言が見られる。これは、「費用収益対応の適正化」とか「合理的な費用配分」のためという、「正当な理由」としてよく見られる抽象的なそしてすぐれて会計的な表現というよりは、すでに財務的要請を会計が受けていることを如実に物語るものといえよう。

このように、意思決定に資するという観点からすれば、作成者はもちろんであるが会計資料を読み採る側も、それに意味づけを試みた時にはすでに財務的に一貫した意思決定を意識しているのであるから、会計は、会計資料すなわち情報の利用者と作成者との間で、財務的判断のために戦略的立場に位置するという認識は拭いがたい。このような情報作成者と利用者との間では、制度的成熟度がどうあれ、どのような規制を選択し、いかに適用するかは、すべて固定的な通則の

問題でなく流動的な判断の問題に帰する。会計の機能としての「真実な情報提供」は、まさに規範として存することになる。

しかし一方、会計には、利益算定過程の整序に向けて精緻化されてきた現実の制度的成熟度が存する。会計原則の設定とそれへの準拠を検証する監査によって支えられてきた会計制度は、これまで多様な会計方法を縮減してきたものの、それでもなお企業に業種業態があつて、一元的に方法を適用したのでは企業経済活動の活性化を会計が妨げることになりかねないことも気づいてきたのである。個別企業の利益は国民経済的利益指標に連続しており、今日の会計の制度的成熟度は、いくつかの会計方法を、一般に公正妥当と認められた原則として承認するところにある。

かくて制度は、それまで仕来たった理論的裏づけを持っており、新たな方法が実際の会計実務を動かすためには、それだけの制度的成熟を要する。たとえば意思決定に資するという点で、今日いわれる会計情報論は確かに会計理論と財務論とを融合しうるが、情報論も現実の制度に組み込まれなければ、制度を情報論の体系で整序したという意味は薄いといわざるを得ない。

制度は法規によって支えられる。情報一般がそうであるように、会計情報も個人的レベルを離れて多くの Agents を意識した社会的な情報要求の充足に指向するほど、それは法的規制の対象となる。

法制度は変革には保守的であるが、財務現象はダイナミックである。社会的要求を保証する制度化が社会的要求に応える機動性を薄弱にするという制度の自家撞着の中で、会計制度上認められている評価替えは、「利益」が依然として処分対象としても情報指標としても重要な位置を有していく限り、財務現象への対応上、有用な情報に向けての調整弁として機能しているといつてよいであろう。